

個人質問



令和3年12月2日、3日の2日間、13人の議員が個人質問を行いました。質問の一部を抜粋してお知らせします。



両河内の風景

語句説明

ROUTE日本海-太平洋シンポジウム

中部日本横断自動車道(中部横断自動車道と上信越自動車道)の整備促進・利用促進及び沿線地域の振興を目的に、静岡市、南アルプス市、北杜市、佐久市、上越市の5市により、輪番で開催されるシンポジウム。

新スマートICと両河内地区の活性化

質問者 宮城島 史人(志政会)

市長が両河内地区の経済活性化や防災の切り札と位置付ける新スマートICの新設は、当地区を活かす最大のチャンスと考えるが、交流人口増加に向けてどのように地域の魅力を高めていくのか。

【答弁】両河内地区の交流人口の増加につなげるため、当地区の自然や豊富な農産物を体感するアクティビティの充実を図るなど、地域資源の磨き上げを推進していく。また、森林公園や温泉施設などの代表的な交流施設の魅力向上と合わせ、首都圏や中京圏、甲信越地方のフロモーションなどにより賑わいが生まれるよう検討していく。現在、第4次静岡市総合計画において、「持続可能な中山間地の形成」を重要な観点の一つとして登載することを検討しており、オクシズ地域の交流人口の増加も重要なテーマとなると考えている。

党派

- 自民党=自由民主党静岡市議会議員団(22人)
 - 創生静岡(8人)
 - 公明党=公明党静岡市議会(6人)
 - 志政会(6人)
 - 共産党=日本共産党静岡市議会議員団(4人)
 - 緑の党=緑の党グリーンズジャパン(1人)
 - 街づくり研究会(1人)
- ※3面以降党派名は略称で表示しています。

語句説明

静岡市みどりの基本計画
都市緑地法に基づき市が策定した、緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画で、みどり豊かで快適な都市形成を目指し、将来あるべき姿とそれを実現するための方策を示す計画。
みどりの相談所
専門員による園芸相談や植物の展示等を行い、植物園の役割の1つである都市緑化の普及啓発を担う施設。

学校統合の方針と旧学校施設の活用

質問者 尾崎 行雄(自民党)

学校と地域には深いつながりがあり、統合を進めるにあたっては地域事情を十分に考慮する必要があると考えるが、市の考えはどうか。また、統合により生じる旧学校施設に関して、検討の進め方や、民間企業等の利活用に向けた情報発信について市の考えはどうか。

【答弁】学校は、地域の重要なコミュニティの核としての役割を果たしてきており、地域の意見を丁寧に伺いながら統合を進めてきた。今後も、親子で育成にふさわしい環境を整えていく。統合後の旧施設については原則売却の考えの下、検討ルールに沿って庁内や地域住民の意向等を確認しながら、処分や活用を検討を進める。また、民間企業等の利活用に向けて広く情報発信を図っていく。

中部横断自動車道を活用した広域都市連携

質問者 高木 強(自民党)

中部横断自動車道の開通を契機に、本市がリダーシップを発揮し、新潟県までの南北の広域都市連携を深めるべきと考えるが、市の考えはどうか。

【答弁】静岡県から新潟県までの南北軸上には、本市の姉妹都市である新潟県上越市、友好都市の長野県佐久市、連携交流都市の山梨県甲府市など、関係性の深い自治体が多くあり、「ROUTE日本海-太平洋シンポジウム」の開催などで連携を図ってきた。引き続き、山梨県、長野県間の早期開通に向け、沿線自治体と一体となって関係機関に強く要望するとともに、清水港の優位性をいかした取組や沿線の観光プロモーションの強化など、道路の整備効果がそれぞれの地域の活性化につながるよう、経済界とともに関係する自治体との連携を深めていく。

植物園構想の策定に向けた取組

質問者 堀 努(自民党)

平成29年の総括質問で、植物園は賓客を迎える際の記念植樹の場として活用することで、世界中の樹木や花々が鑑賞できる公園ともなり得るものと想定しているとの前向きな答弁があったが、植物園構想の策定に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

【答弁】3年度から3か年かけて改定する静岡市みどりの基本計画に本市が目指す植物園構想を位置づける。植物園の実現には、持続可能な施設や市民ニーズを踏まえた規模や内容、事業手法の検討が必要となるため、次の取組を進める。①局間連携によるプロジェクトチームを立ち上げ、幅広い視点から方向性を研究する。②アンケート調査で市民ニーズを把握する。③みどりの相談所の開設に向け社会実験を実施し、持続可能で静岡市らしい植物園の実現を目指していく。

農業における労働力不足に対する取組

質問者 安竹 信男(創生静岡)

4年度国に対する提案・要望書の中で、本市の農業は、農業従事者の減少や高齢化など危機的な状況にあるとされている。不足する労働力を確保するためにどのような施策を実施しているのか。

【答弁】本市農業を担う経営体の確保に向けた施策として①国の「農業次世代人材投資事業」を活用した新規就農者への生活支援②県やJAと連携し、生産技術の習得や農地の確保まで一体的にサポートする「がんばる新農業人支援事業」③国の「経営継承・発展等支援事業」を活用した、後継者が行う規模拡大や販路開拓、作業効率の向上に対する助成等を実施している。また、繁忙期等の一時的な労働力の確保のため、援農ボランティア事業を実施しており、令和3年11月末現在で131人の登録がある。

大道芸ワールドカップin静岡への思い

質問者 天野 正剛(街づくり研究会)

新型コロナウイルス感染症拡大により、本市の秋の風物詩である大道芸ワールドカップin静岡が令和2年から中止を余儀なくされている。本市の財産とも言えるこのイベントに対する市長の思いを聞きたい。

【答弁】大道芸ワールドカップin静岡は、5大構想の1つである「まち劇場」のベースとなったものであり、交流人口拡大、地域経済活性化に欠かせない取組の象徴である。感染症の拡大により令和2年からは中止しているが、時代の変遷やコロナ禍の活動の制約、生活スタイルの変化がある今こそ、新時代にふさわしいものにさらに成熟させたい。そのために、実行委員会や経済界の皆さん、専門家などから広く意見を聴き、議論を重ねて継承すべきは継承し、改善すべきは改善するという考えのもと、将来ビジョンを描いていく。

海洋文化施設の経済波及効果見込み

質問者 風間 重樹(創生静岡)

早期再開を目指している海洋文化施設整備事業は、需要予測や経済波及効果がコロナ前に想定されていた数値と比べ大きく違ってくるはずである。経済波及効果の見込みは大きく変わるのか。

【答弁】令和元年9月に本市が試算した本事業の経済波及効果は約601億円で、この試算の前提条件である分析対象は、①施設の建設費②施設の運営支出③来館者の支出である。現在の事業に関心のある事業者との意見交換では、事業の一時停止前に見込んだ需要予測を前提とした、当時の事業取組計画に基づき対話を行っていることから、現時点の経済波及効果も前回の試算と変わらない数値を見込んでいる。事業者の声も踏まえ、今後は、地元企業の本事業への連携、協力を促し、地域一体となって清水の経済発展に努めていく。

条例に基づく市民意見の聴取・反映

質問者 内田 隆典(共産党)

市は桜ヶ丘病院移転に関する市民説明会を開催しないとのことだが、静岡市自治基本条例第23条で市の説明責任を、市の執行機関は、各段階において市民にわかりやすく説明しなければならぬ。市民からの市政に関する質問、意見、要望等に対し、速やかに、かつ、誠実にこたえるよう努めなければならない」と規定している。JR清水駅東口公園への移転を定めた基本協定書の締結について、市民意見の聴取及び反映を行うべきであったと考えるが、市の認識はどうか。

【答弁】基本協定書は、市とJCHOとの間で桜ヶ丘病院の移転に関する基本的事項を定めたものであり、あくまで今後の交渉の基本的方向性を示したものであることから、市民参画手続きは必要ないと考えている。

語句説明

農業次世代人材投資事業

次世代を担う農業者となることを目指す49歳以下の方に対し、就業準備段階や経営初期段階の経営を下支えすることを目的とした事業。

経営継承・発展等支援事業

地域の中心経営体等から経営の継承を受けた後継者が、その経営をさらに発展させるための販路開拓や新品種の導入等に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を国と市町村が一体となって支援する事業。

援農ボランティア事業

ボランティアとして農業者の力になりたい市民を募り、農繁期に人手の確保が困難な農業者に対して派遣する事業。